



## 県立学校タブレット活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	内田 博幸
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託									経過年数		
補助率	—									5 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 福井県学校教育DX推進計画 ]					
【解決すべき問題・課題】 令和2年度に全県立学校に一人1台タブレット端末を整備。これを効果的に活用するためには、一人1台端末が確実に整備されている状況を維持するほか、学校現場で円滑に活用されるよう教材研究用端末の整備を含めた教員への支援が必要。						【問題・課題を表す客観的データ】 ・県立中学、高校における学習者用端末の故障割合 2.5% ・学校ICT担当教員の学習に関係のない業務時間数 年間1校当たり135時間						
【事業目的】 令和2年に全県立学校に整備された一人1台タブレット端末を積極的に活用し、学校教育DXを推進による働き方改革や、児童生徒の探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学びを実現するための整備を行う。												
【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立特別支援学校に生徒用タブレット端末(iPad)を整備して一人1台端末を確保</li> <li>・県立高等学校にタブレット端末(chromebook)を整備して一人1台端末を確保</li> <li>・県立学校にICT支援員を巡回させ、授業等におけるタブレット端末やその他ICT機器が円滑に活用できるよう支援</li> <li>・授業等の学習活動で適法に著作物を利用できるよう、環境を整備</li> <li>・タブレット端末の持ち帰り時等におけるオンライン環境を整備</li> <li>・県全体の学校教育DXを強力に推進するため、学校現場におけるDXに知見を有する外部人材を活用</li> </ul>												
【受益者】 県立学校生徒、教員						【想定される受益者数】 生徒16,000人、教員2,500人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 オンライン学習環境整備事業 (実績)  令和2年度に生徒1人1台のタブレット端末を整備				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	学校教育DX推進協議会にて外部有識者による講演会を実施し、市町教育委員会および教員にも情報共有 県および市町ICT支援員による担当者会議を実施し、技術情報等を共有				他県の状況		—					

## 県立学校タブレット活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田 博幸	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源			国庫、その他財源の名称等				
予算額	47,895	1,000		基金繰入金 6,967	39,928			(その他) 福井県公立学校情報機器整備基金 (国庫) 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			29,633	34,815	16,898	47,895	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末(児童生徒用iPad、生徒用chromebook)の整備に伴う増額</li> <li>・ICT支援員の増員に伴う増額</li> </ul>					
2月現計予算額の推移			29,633	34,815	16,898							
決算額の推移			22,886	30,193								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度 学習支援アプリの有料化に伴う増額(令和3年度は試用期間のため無料)</li> <li>・令和5年度 授業支援アプリ、デジタル教科書の業務移管に伴う減額</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	授業の内容がよくわかる と答えた生徒の割合 (%)	(目標) (37)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	令和元年度26.9%から10%増			
		実績 28.7	25.4	30.7	31.4							
活動指標	ICT支援員訪問校数 (校)	(目標)	(39)	(36)	(36)	(36)	(36)	(36)	全県立学校訪問対応			
		実績 39	36	36	36							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
ICT支援員は全県立学校を訪問し、活動指標を達成した。 成果指標は昨年度から+0.7%の微増となったが、目標には未達。 (事業による要因) 国の調査において、ICTを活用した指導に関する研修を受講した教員の割合が、全国平均64.5%に対し本県では55.8%にとどまっており、未達成の要因となったと考えられる。				ICT支援員を1名増員し2名体制とする。 これによりICT担当教員の業務負担を軽減し、教員のICTスキルの向上をさせ、成果指標達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 実習船「雲龍丸」体験航海事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	内田 博幸		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営													経過年数
補助率	—													4 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]							
[解決すべき問題・課題]  福井の水産関連産業を支える将来の人材育成						[問題・課題を表す客観的データ]  福井県では、進路の目標が定まらないまま学校を卒業する生徒が一定数存在することや、新規高卒就職者の約35%が3年以内に離職していることが課題となっている。								
[事業目的]  実習船「雲龍丸」による福井の海での体験を通じ、福井の自然や水産業を学び、ふるさとに愛着を持つ子どもたちの育成等を図る。														
[事業内容] (1) 小中学生を対象とした体験航海 (922千円) 自然観察や操舵体験、漁業講座などを通じて海や漁業について学習をする。 ・対 象 嶺南地区小中学校の児童生徒														
[受益者] 嶺南地区小中学校の児童生徒						[想定される受益者数] 1,440人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 実習船運営費 (役割分担)  雲龍丸運行計画に従い、若狭高校における実習船を使った実習と使い分けながら事業を行う。							
市町との連携状況	—					他県の状況	—							

# 実習船「雲龍丸」体験航海事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田 博幸	
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営								R3 年度			経過年数
補助率	-								4 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	922				922							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		休止	3,720	3,154	2,067	922	・燃料費のみ負担で事業を実施することによる減額					
2月現計予算額の推移			2,297	3,154	2,067							
決算額の推移			2,232	3,154								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度～2年度 旧雲竜丸の売却に伴い、体験航海を休止</li> <li>・令和3年度 新雲竜丸の竣工に伴い、新たな実習船による体験航海を実施</li> <li>・令和4年度 竣工式の費用減</li> <li>・令和5年度 体験航海を小中学生に限定したことによる減額</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ふるさとに愛着を感じるようになった乗船者の割合(%)	(目標) -	(50)	(50)	(50)	(50)	(60)	(100)	目標：改めてふるさとに愛着を感じたり、水産業に興味を持つようになった乗船者の割合が、中間目標60%、最終目標100%。乗船後アンケートを実施し調査。			
	実績	-	63	74	72							
活動指標	実施日数(日)	(目標) -	(25)	(25)	(18)	(18)	(18)	(18)	・小中学生体験 18日			
	実績	-	25	28	24							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標の目標日数を超えて体験航海を実施し、成果指標も昨年同様70%を超えて目標を達成した。				燃料費やバス料金の値上げにより24便に減少。また、県は燃料費のみの負担とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,145	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県教育基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	内田 博幸		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	直営												経過年数	1 年
補助率	—													
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]							
[解決すべき問題・課題] VUCAと称される将来予測が困難な時代において、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展を実現するため、個々人が自立して自らの個性・能力を伸長し、新たな価値を創出し、社会や地域に貢献する人材を育成する。						[問題・課題を表す客観的データ] 将来の夢や希望(目標)を持っている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査、高校生学習状況調査) 小学校83.9%、中学校68.7%、高校74.7% (2023) 課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) 小学校81.8%、中学校83.8% (2023)								
[事業目的] 令和2年3月に策定した「福井県教育振興基本計画」の計画期間が令和6年度をもって終了するため、新たな福井県の教育の指針となる計画を策定する。														
[事業内容] 「ふくいの教育振興推進会議」(仮称)の開催(全3回) 県内外の有識者・団体と県教育委員等が意見交換を行い、今後5年間に行うべき新たな教育振興方策をまとめるための検討会議を開催する。														
[受益者] 小・中・高等・特別支援学校等の児童生徒						[想定される受益者数] 74,346人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	計画に記載された施策の円滑な進行のため、2か月に1回程度、市町教育長会議を開催している					他県の状況	富山県：令和4年度策定(～令和8年度) 石川県：令和3年度策定(～令和7年度)							

# 福井県教育基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田 博幸				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率	-											1 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,435				1,435										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		1,073				1,435	令和7年度以降の新しい教育振興基本計画の策定								
2月現計予算額の推移		779													
決算額の推移		779													
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	教育振興基本計画の策定 (目標) 実績					(1)			令和7年3月に策定予定						
活動指標	委員会開催回数 (目標) 実績	(6) 6				(3)			有識者会議						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 福井県公立学校情報機器整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田 博幸	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 福井県学校教育DX推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 県内の初等中等教育段階の公立学校で使用されているタブレット端末および入出力支援装置の計画的な更新を行うため、文部科学省の公立学校情報機器整備事業費補助金により基金を造成・運営し、県立学校の端末等の更新および市町への補助事業を行う。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和10年度までに更新予定のタブレット端末の見込み台数 計55,673台 小中学校および特別支援学校の小中学部で更新予定の台数						
[事業目的] 県内公立小中学校に整備された一人1台タブレット端末および特別支援学校の入出力支援装置を更新し、児童生徒の探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学びを実現するための整備を行う。												
[事業内容] (1) 県内公立小中学校のタブレット端末を共同調達 (2) 県立特別支援学校の入出力支援装置の整備 (3) 共同調達に関する会議体の設置および運営												
[受益者] 初等中等教育段階の児童生徒						[想定される受益者数] 約320,000人(総整備予定数約64,000台×耐用年数5年)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町教育委員会との共同調達に関する会議体を設置・運営し、計画的・効率的な端末整備を推進					他県の状況	令和5年度11月2日閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく全国的な施策であり、他県においても同様の事業を実施					

# 福井県公立学校情報機器整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	内田 博幸				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	直営、補助											経過年数			1 年
補助率	-											1 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	581,184			基金繰入金 572,550	8,634	(その他) 福井県公立学校情報機器整備基金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						581,184									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	一人1台タブレット端末の整備が維持できている自治体数 (目標) 実績					(18)	-	(18)	県内17市町および県の計18自治体						
活動指標	端末整備計画に基づく、基金による補助事業を活用した整備台数累計 (目標) 実績					(1,641)	-	(55,673)	令和5年度の基金造成時点における、県および市町の整備計画に基づく年度ごとの整備予定台数						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
-				-				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	見直し額				
-				-				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	見直し額				